

2020年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
1. 沿革	1
2. 施設の概要	3
3. 学校法人東京理科大学の組織図	5
4. 学校法人東京理科大学の事務組織図	6
5. 役員・教職員の概要	7
II. 事業の概要	
II-1 学校法人東京理科大学	
1. 教員組織	9
2. 事務組織	9
3. 経営企画	10
4. 管財	10
5. 広報	11
6. ICT	11
7. リカレント教育	12
II-2 東京理科大学	
1. 教育	12
2. 研究	14
3. 学生支援	16
4. 国際化推進	17
5. 機関別認証評価	19
III. 財務の概要	
1. 2020年度決算の概要	20
2. 経年比較	26
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	30
IV. 参考データ	
1. 入学定員と学生数	31
2. 入試状況	33
3. 学位授与状況	33
4. 進路状況	34

はじめに

本学は、1881年に創立されて以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神のもと、真に実力を付けた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの人材を輩出してきました。2021年4月には、基礎工学部を先進工学部に名称変更、経営学部国際デザイン経営学科を開設するなど、7学部32学科、7研究科30専攻を擁する我が国私学随一の理工系総合大学として一層の発展を目指しています。

2017年に長期ビジョンとして「TUS VISION 150」を策定し、2031年に目指す姿として「日本の理科大から、世界の理科大へ」と変革していることを掲げました。そしてこのビジョンを具現化し実行していくために「中期計画2021」を2019年度から開始し、「世界の理科大」へと飛躍するための基礎を作るべく新たな課題に取り組んでいます。

また2021年に創立140周年を迎えるにあたり、キャンパスの再構築、教育研究力のさらなる向上、国際化や多様化、リカレント教育の推進など、本学の価値を高めるための活動及び情報発信も進めております。

本学は4キャンパスを擁していますが、今後も各キャンパスそれぞれの長所を最大限に活かしながら、より一層の発展、充実を目指していく所存です。

以上のような取り組みを中心に実施した2020年度の概要は、次のとおりです。

I. 法人の概要

1. 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学の建学の精神を重んじ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けてきました。

東京理科大学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神に基づき、1881年に東京物理学講習所として創立されました。1883年に東京物理学学校へ改称後、1949年の新制大学の発足とともに東京理科大学に改組され、今日に至っています。2020年には創立139年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として有為な人材を社会に送り出してきました。

東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、1987年に山口県小野田市（現山陽小野田市）に東京理科大学山口短期大学、1990年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を

I 法人の概要

設置しました。1995年に東京理科大学山口短期大学は山口東京理科大学へ、2002年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学へ改組転換しました。

2016年に山口東京理科大学、2018年には諏訪東京理科大学が公立大学法人化し、それぞれ、山陽小野田市立山口東京理科大学、公立諏訪東京理科大学として新たな一歩を踏み出しました。

【年表】

1881年 6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
1915年 5月	財団法人東京物理学校設立
1917年 3月	各種学校から専門学校に昇格
1949年 4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949年 7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951年 3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958年 4月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
1960年 4月	東京理科大学薬学部設置
1961年 4月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
1962年 4月	東京理科大学工学部設置
1965年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
1966年 4月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
1967年 4月	東京理科大学理工学部設置
1972年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
1974年 4月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
1976年 4月	東京理科大学工学部第二部設置
1978年 4月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
1983年 4月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
1987年 4月	東京理科大学基礎工学部設置 東京理科大学山口短期大学設置
1988年 4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990年 4月	東京理科大学諏訪短期大学設置
1991年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
1993年 4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置 東京理科大学経営学部設置
1995年 4月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
1997年 4月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置

1997年4月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
1999年4月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置 山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
2002年4月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
2003年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
2004年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置 (2019年3月廃止)
2006年4月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置
2009年4月	東京理科大学大学院総合化学研究科博士課程設置（2021年3月廃止） 東京理科大学大学院科学教育研究科修士課程設置（2019年3月廃止） 東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科博士後期課程設置 山口東京理科大学基礎工学部を工学部に名称変更
2010年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科修士課程設置(2019年9月廃止)
2011年4月	東京理科大学大学院科学教育研究科博士後期課程設置 東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科をイノベーション研究科に 名称変更
2012年4月	東京理科大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程設置 東京理科大学大学院薬学研究科薬科学専攻博士後期課程設置 東京理科大学大学院国際火災科学研究科火災科学専攻博士後期課程設置 諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科博士後期課程設置
2013年4月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科を工学研究科に名称変更
2014年4月	諏訪東京理科大学工学部設置
2016年4月	東京理科大学工学部第一部を工学部に名称変更 山口東京理科大学の設置者を公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科 大学に変更
2018年4月	東京理科大学大学院経営学研究科博士後期課程設置 東京理科大学大学院経営学研究科専門職学位課程設置 諏訪東京理科大学の設置者を公立大学法人公立諏訪東京理科大学に変更

2. 施設の概要

(1) 校地・校舎

東京理科大学

・神楽坂キャンパス 【校地:17,637.80 m² 校舎:69,487.51 m²】

理学部第一部、理学部第二部、工学部(工業化学科)、経営学部

理学研究科、総合化学研究科、科学教育研究科、工学研究科(工業化学専攻)、
経営学研究科、イノベーション研究科、国際火災科学研究科

I 法人の概要

理学専攻科

- ・葛飾キャンパス【校地:44,510.05 m² 校舎:82,896.25 m²】
理学部第一部(応用物理学科)、工学部、基礎工学部
理学研究科(応用物理学専攻)、工学研究科、基礎工学研究科
- ・野田キャンパス【校地:430,094.02 m² 校舎:143,768.31 m²】
薬学部、理工学部
薬学研究科、理工学研究科、生命科学研究科
- ・北海道・長万部キャンパス【校地:277,991.60 m² 校舎:8,715.80 m²】

(2) 研究用施設

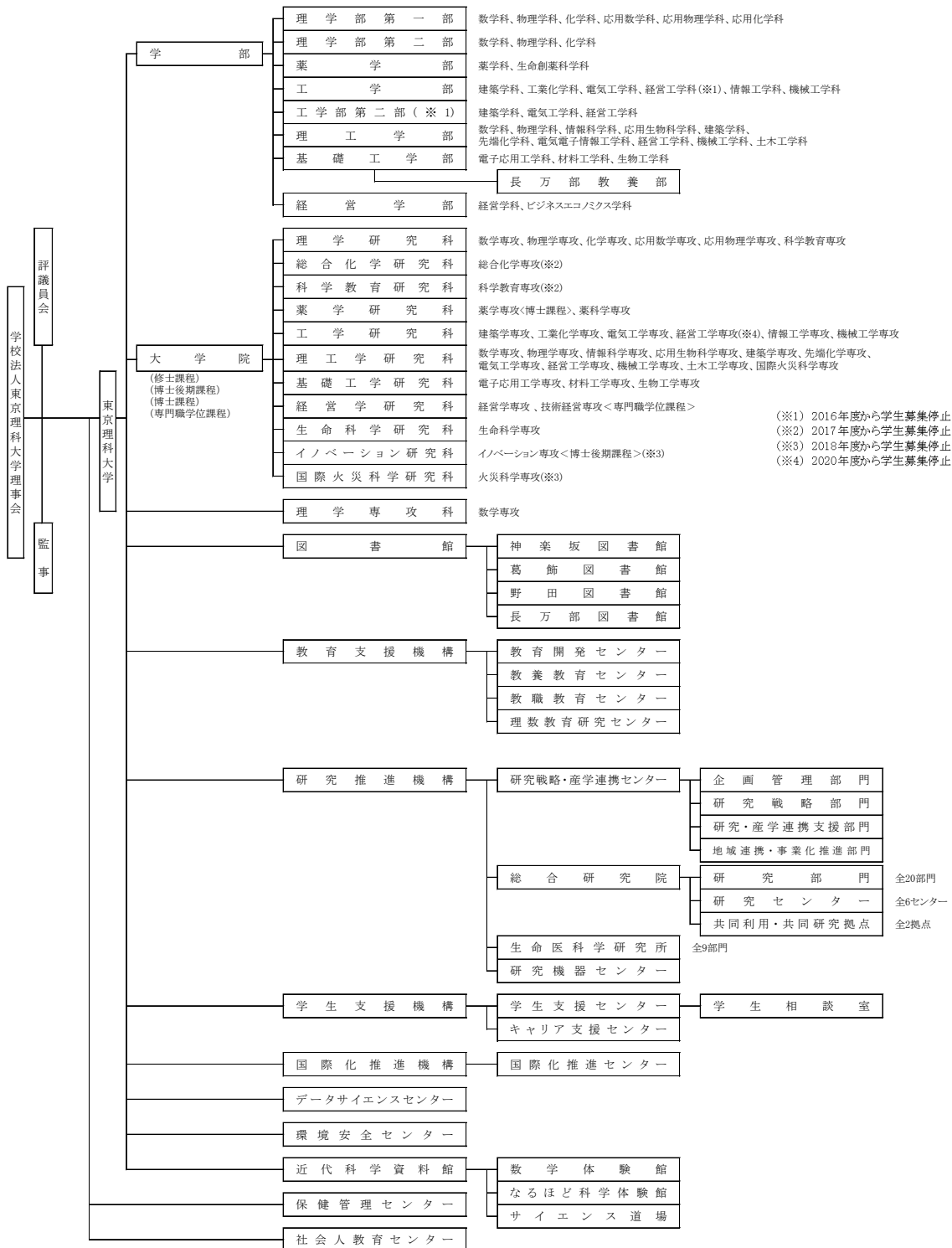
- ・生命医科学研究所
- ・火災科学研究所
- ・赤外自由電子レーザー研究センター
- ・光触媒国際研究センター
- ・ウォーターフロンティアサイエンス&テクノロジー研究センター
- ・スペース・コロニー研究センター
- ・ヒト疾患モデル研究センター
- ・研究機器センター

(3) 研修施設等

- ・学生研修センター(千葉県野田市)
- ・セミナーハウス(千葉県野田市)

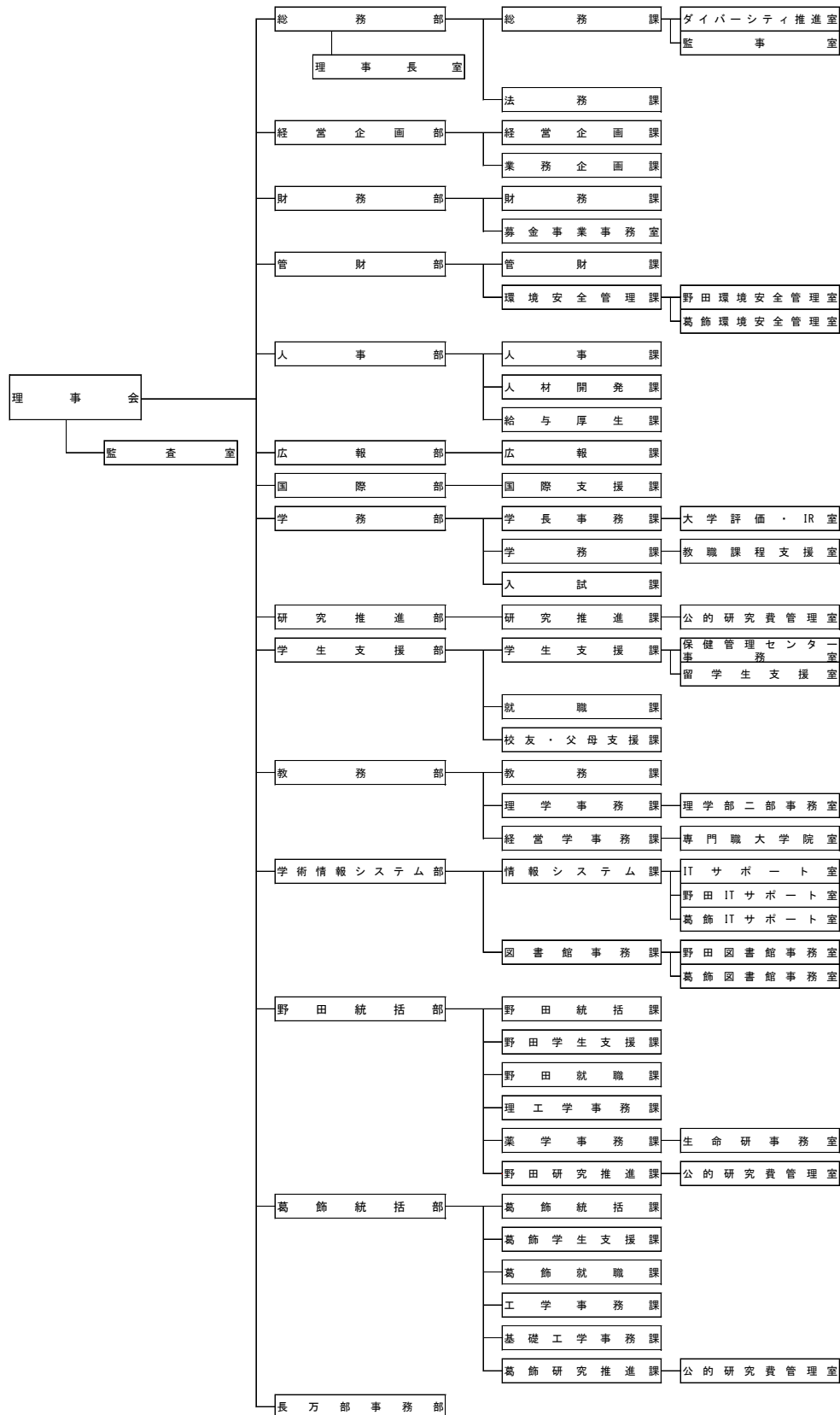


3. 学校法人東京理科大学の組織図 (2021年3月31日現在)



I 法人の概要

4. 学校法人東京理科大学の事務組織図（2021年3月31日現在）



5. 役員・教職員の概要

【役員（15名）】（2021年3月31日現在）

役職等	氏名	常勤・非常勤の別
理事長	本山 和夫	常勤
常務理事	吉本 成香	常勤
	浜本 隆之	常勤
	安盛 敦雄	常勤
理事	岩崎 等	常勤
	岡村 総一郎	常勤
	笠原 文善	非常勤
	梶原 巡	非常勤
	中谷 幸俊	非常勤
	樋上 賀一	常勤
	兵庫 明	常勤
	松本 洋一郎	常勤
	矢部 博	常勤
監事	浅子 弘美	非常勤
	井上 伸一	非常勤

※責任限定契約の内容の概要

理事 笠原文善、梶原巡、監事 浅子弘美、井上伸一は、本法人と寄附行為第13条の4に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法第44条の2第1項で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に定める最低責任限度額としております。

※役員賠償責任保険の内容の概要

本法人は、私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3第1項に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者の職務執行に関し被保険者が負う損害賠償責任に関する費用等を填補することとしております。

I 法人の概要

【評議員（62名）】（2021年3月31日現在）

秋本 和憲	秋山 仁	井手本 康	伊藤 浩行	岩崎 等
大宮 喜文	岡村 総一郎	岡本 公爾	笠原 文善	梶原 巡
上村 直樹	北村 大介	北村 春幸	狐塚 章	倉渕 隆
小林 秀至	小林 宏	小林 西子	小林 芳政	今春 徹
酒井 陽太	佐々木 健夫	眞田 克典	椎木 茂	下川 哲矢
昌子 久仁子	杉崎 芳子	杉山 博司	滝本 宗宏	谷内 正建
寺脇 康文	富岡 康夫	富田 英雄	長野 明	浜本 隆之
早川 美典	林 良祐	樋上 賀一	兵庫 明	平川 保博
福田 義克	藤代 博記	筆保 洋一郎	古矢 元一	増渕 忠行
増村 清人	松本 洋一郎	三浦 善司	宮川 公治	宮川 宣明
宮村 一夫	村上 康文	本山 和夫	八嶋 弘幸	安盛 敦雄
矢部 博	山極 時生	山本 幸央	山本 芳人	横倉 隆
吉本 成香	渡辺 通春			

【専任教職員数】（2020年5月1日現在）

教員：766名 職員：483名

II. 事業の概要

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会環境は大きく変化し、本法人としましても、急遽、オンライン授業実施のための教育環境整備を行いました。また衛生環境整備や家計急変学生に対する支援などを実施し、教育研究に支障のない体制を整えました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、財務基盤の健全性を維持しつつ教育研究力の一層の向上を図るために、理科大ならではの教育研究を支援すること、優れた教員を継続的に採用すること、若手教員を育成すること、教育研究設備の新規導入や更新を図ること、教員一人当たりの学生数比率（ST比）を改善することなどを推進すべく努めました。2020年度のおもな事業の概要は、以下のとおりです。

II-1 学校法人東京理科大学

1. 教員組織

教員人事においては、継続的に教育と研究の質を高めるための教員組織の構築を目指しています。その実現のため、以下の方策を、学長室と連携し実施しました。

(1) 将来を見据えた教員採用や若手教員育成支援の実施

教員採用については、「ガントチャート」及び「将来人事計画」を活用し、学科の状況及び特徴を考慮した採用を行いました。若手教員の海外派遣については感染症拡大の影響を受けましたが、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を確認しつつ、増加を図る方針を明確にするとともに規定の整備等を進めました。

(2) 多様性を積極的に取り入れた教員採用人事の実施

教員組織の一層の多様性を図るため、女性教員比率及び外国人教員比率の向上に取り組んだ結果、女性教員及び外国人教員の比率は前年度を上回りました。この取り組みは、今後も継続していきます。

(3) 学部学科の再編及び国際化に即した教員組織の構築

本学の学部学科再編計画と国際化の推進を見据えた教育研究体制を考慮し、それに即した教員組織の構築に取り組みました。

2. 事務組織

事務総局は、大学の経営に関与し、その発展に貢献する『力のある組織』を目標に掲げ、経営方針に基づいた的確な企画立案と迅速かつ正確な業務の遂行を目指しています。2020年度は、各種計画実現のため、以下の点に重点的に取り組みました。

(1) 人事制度の継続的な改善

評価・目標管理制度をより職員育成に資するものとするべく、前年度に引き続き、目標設定内容の事前確認を実施しました。しかし2015年度に人事制度を改定してから、すで

II 事業の概要

に5年が経過し、様々な点で見直しが必要となっています。そこで大学の発展にさらに寄与するために、専門性と企画力のある機動的な事務組織の構築を目指し、新たな人事制度の検討を行いました。

(2) 労働生産性向上

ニューノーマル時代に対応する働き方改革として、テレワークを推進しつつ生産性向上を図った結果、超過勤務時間は前年度比マイナス6,540時間を達成しました。また申請業務においてRPA（Robotic Process Automation：業務自動化）等の導入による電子化を行い、ペーパーレス化も推進しました。

(3) 係長以上の女性職員比率の増加

女性人材の積極的な育成、活用、活躍への支援と、男女共同参画の観点から、継続的に係長以上の役職の女性比率向上を推進しており、総務課ダイバーシティ推進室が主管し、アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）や、セルフモチベーション（主体的動機付け）への理解を深めるための研修を実施しました。

3. 経営企画

本法人は、「健全経営を堅持し、充実・発展する大学であり続ける」という大学事業経営の基本方針を定めて、より安定的な財政基盤の強化に努めています。2020年度は感染症の拡大により経済的に困窮する学生の増加に対応するための奨学金の充実を図り、学業継続の支援をしてきました。また多様な手段により収入を増加させるとともに、人件費、教研費以外の支出で不要不急の支出を抑える取り組みを継続的に行いました。

(1) 教育研究環境の向上

今年度は経常収支差額のプラスを維持しつつ、教育研究支援や学生支援、キャンパスライフの充実、研究施設設備の拡充を進めました。

(2) 寄付金の拡充とコロナ関連支援金

寄付金のさらなる拡充を目指して今後の方策を検討するとともに、2020年度は使途目的の一つとしてコロナ関連支援金を設定し募金活動を実施しました。多くの同窓及び教職員、またこうよう会からもご寄付を賜りました。

4. 管財

本学では、各キャンパスにおいては、その地域性・特色を生かした教育研究環境を整備することを基本方針としています。2020年度は、2016年度に立案した「長期設備投資計画」に基づいて、以下に示す設備投資を実施しました。

(1) 神楽坂キャンパス

近代科学資料館の内外装改修工事及びステンドグラスを含む展示物等の設置工事、富士見校舎の改修工事を実施しました。また、キャンパスライフ向上のための整備を引き続き行ったほか、理学部化学系学科活用スペース等として市谷田町に土地及び建物を購入

しました。

(2) 野田キャンパス

2020年6月に学生実験棟の新築工事、及び7月にセミナーハウス（宿泊棟・ゼミ棟）の改修工事が完了しました。

(3) 葛飾キャンパス

葛飾Ⅱ期計画の実施設計及び校舎仕様を策定し、施工業者を選定しました。また、2021年度着工の新校舎建設に先立ち、学部学科再編に向けた既存校舎の改修工事も継続して進めました。

(4) 北海道・長万部キャンパス

学生寮の改修工事に着手しました。また教員住宅の新築工事が完了しました。

5. 広報

本学は、これまでおもに教育・研究の成果を発信することでブランド価値向上を目指してきましたが、2020年度は、ブランドイメージそのものを打ち出す方策に重点をおいた価値向上策を実施しました。

(1) 140周年記念事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多少取り組みが遅れましたが、2020年10月以降、140周年記念サイトの立上げ、朝日教育会議（10月）、TUSフォーラム（11月）の開催、140周年記念フラッグの設置（12月）、新聞広告（1月）及び雑誌広告（2月）への記事掲載等の広報活動を行い、本学の情報を社会に向け広く発信しました。

(2) 教育・研究ブランド価値の向上に向けた広報発信内容の国際化

前年度に引き続き40件を超える「主要ジャーナル誌への論文掲載と連携した海外への英文プレスリリース」を発信しました。その結果、海外メディアの本学への関心が高まり、海外メディアでの掲載数が前年度の倍以上に増えました。また英語公式サイトのアクセス数も増加しました。

6. ICT

本学のICTは、長期計画に基づいた設備・システムの整備、教職員や学生、同窓生に対する安全で充実したサービスの提供、業務の生産性向上を目指しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うオンライン授業実施のための教育研究環境ネットワークインフラを整備したほか、下記の施策に取り組みました。

(1) BCP、DR対応のための外部データセンターの活用

大規模災害を想定したBCP(Business Continuity Planning)、DR(Disaster Recovery)対策の一貫として本学基幹システム群を、より強固な災害対策等が施されている外部業者提供のデータセンターに移設しました。また本移設に併せて、業務継続性及び最適基盤構築の観点からシステムの統廃合を実施しました。

II 事業の概要

(2) 外部公開サイトの統合基盤の整備

本学全体のセキュリティ強化を目的とした情報セキュリティ諸規程を整備し施行しました。これにより、外部公開サイトのセキュリティの向上を実現しました。

(3) CSIRT 運用体制の整備に伴うサイバーセキュリティ対策の強化

2020 年度は、本学 CSIRT (Tokyo University of Science Computer Security Incident Response Team) の問合せ先情報を学内外に向け公開し、サイバーインシデントの検知・連絡受付の役割を開始することで、サイバー攻撃からの脅威に対応しました。また、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO27001(ISMS)」の維持審査を受審し、認証の維持が承認されました。

7. リカレント教育

「人生 100 年時代」と言われる昨今、“絶えず学び直しを通じた知識や技術のアップデートが必要不可欠”との方向性が国から示されています。本学では、この社会的要請に応えるため、「社会人教育・リカレント教育」の場として、下記の取り組みを行いました。

(1) オープンカレッジの拡充

新型コロナウイルス感染症の拡大により 2020 年度春夏期のほぼ全ての講座が中止となりましたが、秋冬期はオンライン講座により全国から受講できる体制を整えました。これにより秋冬期には約 130 講座を開講し、1,700 名を超える方々が受講されました。

(2) 社会人教育の充実

就業しながら学習する社会人の入学の障壁を下げるため、理学部第二部の長期履修制度及び工学部建築学科夜間主コースを開始し、長期履修制度を利用する学生に対しては、2 年次以降の授業料及び施設設備費等経費の負担を軽減する環境を整えました。

II - 2 東京理科大学

1. 教育

(1) グローバル人材育成のための教育プログラムの開発・推進

① 全学的な教養教育の推進・充実

教養教育の充実と質向上に向けて、「教養に関する 5 つの科目群」、「全学共通科目」、「キャンパス・学部単位で特色を持たせた科目」の設定を行い、2020 年度入学生から運用を開始しました。また、教養教育に係る全学的な組織である「教養教育研究院」の創設に向け、組織の運営方法や関係諸規程の整備を行い、2021 年度からスタートできる態勢を整えました。さらに、各学年に段階的に科目を配置する「TUS くさび形教養教育カリキュラム」については、2022 年度導入を目指し、整備を進めました。

② 英語教育の推進・充実

実社会において英語を活用できる人材を育成すること等を目指し、教養教育では、

CEFR に基づく学生の英語 4 技能の達成度を測定し、各学部の特徴に合わせた Can Do List を作成しました。また、学部において、実用英語 (TOEFL、IELTS 等) に関する授業科目を継続して開講しました。

専門教育においては、3 科目程度の「英語による専門科目の授業」を導入した学科が 9 学科となりました。また、修士課程 14 専攻において「英語で実施する授業のみで修了できるカリキュラム」の整備が完了し、2021 年度からの実施が可能となりました。一部の研究科では、論文作成・国際会議発表等のための英語に特化した科目も開講しました。

③ キャリア形成のための教育の充実

初年次教育について、「本学における初年次教育の定義」、「初年次に身に付けるべき知識・技能・態度」を決定し、2021 年度から履修の手引き及び本学 HP に掲載できるようにしました。

(2) 特色ある理工系教育プログラムの実施

① 学部横断的な教育プログラムの実施

データサイエンスに係る知識・技術を修得し、Society 5.0 時代に活躍できる人材を育成するため、分野横断で実施する「データサイエンス教育プログラム」[基礎] (学部生対象) と [専門] (大学院生対象) を推進し、修了要件を満たした学生 ([基礎] 198 名、[専門] 8 名) に対して、認証書を授与しました。また、内閣府が提唱する数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度の導入についても、準備を進めました。

② 社会人向け教育の充実

社会人の学び直しのニーズに応えるため、2019 年度から薬学研究科 (博士課程・博士後期課程) において開設している「医療薬学従事者向けの社会人専修コース」の充実を図り、3 名の入学者を得ました。また、工学部建築学科において開設している、一級建築士の受験資格を得ることのできる「夜間主社会人コース」では、20 名の定員を上回る 26 名の入学者を得ました。理学部第二部において導入した、標準的な修業年限を超えて一定期間にわたり計画的に教育課程を履修することのできる「理学部第二部長期履修制度」については、対象者 35 名中 5 名から申請があり、2021 年度から適用することとしました。

③ ICT を活用した教育の推進

社会の急速な DX に対応できる人材を育成するため、「ノート型パソコン等の必携化 (BYOD : Bring Your Own Device)」(2021 年度導入) と「ターミナル室環境 (ソフト) のリモートデスクトップ化」(2022 年度導入) を決定し、そのための環境整備を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策としての「ハイフレックス型授業」、「遠隔 (オンライン) 授業」実施のため、教員自身による授業コンテンツの作成や活用に関するセミナー等を開催しました。

(3) 教育の質保証に向けた方策の充実

① 学修ポートフォリオシステムの活用推進

学生の学びを自発的かつ質の高いものへ変えていくため、2019 年度に試行的に実施し

II 事業の概要

た「客観評価レーダーチャート推移の可視化」の効果を本格的に検証し、各学科における登録内容の確認・見直しを行いました。また、新たに「学科独自データ表示機能」を実装しました。

② 教育方法の研修機会の充実と授業評価の充実

新任教員向けFDプログラムを導入することによって、全新任教員が「本学教員として教育を実践するうえで身につけるべき項目」を修得できるようにしました。また、2019年度に試行的に行った「教員による授業参観」を本格実施し、モデルとなるケースについては、その内容を3月のFD通信で報告しました。学生による評価（学生参画FD）も、10月に実施しました。

(4) 教育の質向上のための教育課程の整備

① 全学的なカリキュラムの点検・検証・見直し

教育の質を重視したカリキュラムの整備と、学生の学習時間を確保することによる単位の実質化を目標に、2019年度に制定した「学科における基礎科目・専門科目等の設置に関する基準」を基に、当該基準が適用となる学部・学科のカリキュラムの検証・見直しを継続して行いました。また、一般教養科目においては、同基準を決める前に、くさび形の教養教育カリキュラムの2022年度導入に向けた準備を進めることとしました。

② 履修計画の可視化とナンバリングの導入

2020年度より、全学で科目ナンバリングを導入しました。これにより、教育課程の体系性の理解を進めること、国際通用性のある環境を整備することができました。また、「科目系統図」、「履修モデル」について、全学共通の定義や主な活用方法を検討しました。

2. 研究

(1) 研究における世界的プレゼンスの向上

① 理科大ならではの独創的・分野横断的研究の戦略的推進

本学の強みの強化や新たな強みの創出を促進するための「学長特別研究推進費」については、2019年度の6件に加え、2020年度は新たに5件のテーマを採択しました。また、本学において強力に推進すべき研究課題を支援する「特定研究推進費制度」を創設し、4件のテーマを採択しました。また、JSTのムーンショット型研究開発事業に関し、支援体制を整備することで、学内教員4名の採択を達成しました。

これらに加え、2020年度は、新型コロナウイルス感染症に対する治療薬開発及び既存薬の転用に関連する研究課題に対して特別補助を行う助成金制度を設け、5つの研究課題を採択することで、新型コロナウイルス関連研究への貢献も果たしました。

② 国内・国外研究機関との連携の強化

12月初旬に日本医科大学、3月下旬に理化学研究所との合同シンポジウムを開催しました。また、本学の生命医科学研究所と国立がん研究センターとの連携を深めるため、当該機関からの客員教授・准教授を、従来の6名から14名に増員しました。その他、14の

大学及び公的研究機関、6つの民間企業と、それぞれの得意を活かした共同研究を推進しました。

③ 研究の見える化と研究成果の世界への発信の強化

研究の見える化としては、2019年度に導入した研究力分析ツール SciVal を用いて本学の現状分析を行い、その結果を「特定研究推進費制度」の研究課題設定に活用しました。

研究成果の世界への発信強化策として、まず、論文投稿料や英文添削費用、論文のオープンアクセス費用の経費支援を行いました。また、英文でのプレスリリースを26件発信するとともに、研究紹介動画を5件配信しました。さらに、「国際共同研究支援費」について、2019年度採択の5件に加え、新たに7件を採択し、海外研究機関との連携も強化しました。

(2) 外部資金獲得の増加

① 科研費・公的資金・民間資金の増加

科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）の獲得拡大を目指し、申請者全員に対し、学内アドバイザーによる事前チェックを実施しました。また、申請に関する専任アドバイザーとして、外部講師1名、学内教員2名を任用し、学内アドバイザーや申請者に対する講習会も実施しました。さらに専任アドバイザーによる学内教員の科研費不採択課題へのアドバイスを55件実施しました。これらに加え、URAによる積極的な支援により、公的機関からの公募研究費及び民間企業との受託・共同研究費、研究助成金として得られる研究費の獲得額が前年度より大きく増加し、38.49億円となりました。

また、共同研究にあたる教員の人件費を直接経費に計上する制度（アワーレート制度）の2021年度導入に向けて、制度設計を行いました。

(3) 世界に通用する多様な研究人材の育成・獲得

① トップレベル研究者の育成・獲得

2021年度以降着任に向け、大型の外部資金獲得や被引用度数向上にもつながるトップ研究者2名の採用手続きを進めました。また、本学の研究プレゼンス向上や世界に通用する研究者の育成を目的として、授業や公務の負担を減免し、研究に専念できる環境を整備する「特別研究期間制度」を2020年度より試行導入し、採用者1名に対する支援を開始しました。

② 優秀な若手・女性研究者の育成・獲得

大学全体の研究の活性化及び研究力の向上を目的として、博士課程学生、ポストドクトラル研究員、嘱託助教等を対象として、論文作成力、プレゼン能力、コミュニケーション能力などの向上に関する研修をオンラインで実施しました。

また、「若手・女性研究者助成金制度」において、2019年度の10件に加え、若手研究者7名、女性研究者4名を採択し、支援を行いました。

(4) 研究環境・支援体制の整備

① 研究機器センターの戦略的運営

II 事業の概要

「理科大ならではの研究」を戦略的に推進するために、これまでのボトムアップ型の設備導入の他、継続的かつ戦略的にトップダウンで設備を導入する仕組みを取り入れました。

② URAセンターの機能強化

URAのスキルアップのため、外部機関(JSTやAMED、大学技術移転協議会UNITT等)による講習会や研修会などに約20名の職員を参加させました。また、URA機能強化ワーキンググループにより、URAの能力標準を含めたキャリアパス制度の策定を進めました。

3. 学生支援

(1) 学生支援体制の充実

① 学生カルテシステムの充実とその活用

学生に対するよりきめ細やかな支援を可能とするため、2019年度に導入した学生カルテシステムの改修ならびに情報登録を進めました。具体的には、キャリア支援の観点から、学生の進路状況をリアルタイムで確認できるようにするとともに、卒業後の状況も追跡できるようにしました。また、修学上ならびに経済的支援の履歴、関係者間での情報共有が有効であると認められる情報の登録を開始しました。登録にあたっては、本人の同意を取るようになっています。

② 新たな学生支援に係る組織体制での運営

学生支援機構は、学生のニーズに応じた実効性の高い支援を行っています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、学生生活全般にさまざまな影響が及びました。そこで、学生支援センターとキャリア支援センターでは、相互に連携を取りながら、以下の支援を行いました。

(ア) 新入生は、入学以来ほとんど大学に登校できない状況が続きました。そこで、修学支援として、学修や生活の中で生じる課題や悩み等を共有し、友情を育む機会の提供を目的として、先輩学生と複数の新入生を1つのグループとし、学生生活全般に関するサポートや情報共有を行う「新入生アドバイザー制度」を新設しました。

(イ) 新型コロナウイルス感染症拡大を原因として家計が急変し、生活が困窮したため修学が困難となった学生を対象に、「家計急変支援金」や「授業料等減免奨学金」等による支援を行いました。

(2) 多様な学生への支援策の充実

① 課外活動への支援と活性化の促進

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、学生の課外活動にも大きな影を落としました。4月の緊急事態宣言発令中は全面的に活動中止とせざるを得ませんでしたし、その後の活動も不透明な状況でした。そこで、「新型コロナウイルス感染症対策に関する東京理科大学のロードマップ(課外活動)」を策定し、学生の安全を第一にしつつ、感染状況に応じて適切な活動ができるよう指導を行いました。

② キャリア支援策の充実

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における就職活動支援のため、オンライン面接のための教室の整備や専用ブースを導入するとともに、本学が実施するキャリアガイダンス、企業説明会、対策講座等のオンライン化を図りました。

③ 障がい者支援策の実施

障がいのある学生に対して、2019年度にまとめた「東京理科大学におけるバリアフリー支援ガイドブック」に基づき、学生カルテシステムも活用しながら適切な支援を行いました。

④ 外国人留学生への支援策の整備

新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人留学生にとっては受難の1年でしたが、入国を希望する外国人留学生に対しては、国のガイドラインに従い、入国後2週間の待機場所の提供、公共交通機関でない移動手段の確保、及び待機時の健康管理等の事務手続きも含めた受け入れ態勢を整え、入国を全面的に支援しました。また、日本に入国ができない外国人留学生も多数いたことから、学修相談を含めた「留学生アドバイザー」の相談窓口をオンラインにて設置しました。

本学は、文部科学省の「留学生就職促進プログラム」に採択(東京大学と連携)されており、この事業を通じて、日本企業への就職に関する短期プログラムや、日本企業等に勤務する留学生のOB・OGとの講話会に本学の留学生が参加しました。

4. 国際化推進

(1) 学生の国際化

① 大学院生の国際会議発表促進

所属する修士学生が国際会議において研究発表をした研究室に対し、優先的に予算配分する「大学院修士学生国際会議発表推進配分」を実施しました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン開催となった国際学会も要件に含め、配分対象は301件に上りました。また、博士課程在籍の学生に対して海外渡航費を支援する「東京理科大学博士後期課程学生国際学会等派遣事業」を引き続き実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、該当者はいませんでした。そこで、それに代えて、将来の往来再開を見据えた企画として、国際学会での発表を想定した英語プレゼンテーション講座などをオンラインで実施しました。

② 海外派遣学生の増員

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中長期留学はダブルマスターディグリー(DMD)プログラムを利用した留学を含めて4名(うち1名オンライン)に留まりました。短期留学については、春季の短期語学研修や英語力向上や留学に係る各講座などをオンラインで実施しました。

③ 外国人留学生の増員

II 事業の概要

在学生在、より世界を身近に感じ多様な価値観に触れることができる環境を作るため、外国人留学生の在籍率を 5%とすることを目指して募集活動を実施しました。今年度は、国内外の日本語教育機関等での大学説明会等が軒並みオンライン開催となりましたが、最終的に 37 件のオンライン進学フェアや説明会に参加しました。その結果、日本の入国制限及び各国の渡航制限で、日本国内に在留している外国人留学生の総数が少なかったにもかかわらず、入学試験 I 期 II 期合計で 566 名が本学を受験するという成果を得ました。

(2) 教員の国際化

① 在外研究員派遣の推進

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外渡航が難しい状況が続いたため、本学の「在外研究員制度」を利用して 2020 年度に研究員として派遣された実績は 1 名でした。在外研究員に採択されたにもかかわらず外国での研究に着手できなかった教員に対して、次年度以降の派遣が可能となるよう予算を計上しました。また、2021 年度から運用する、任期付き教員を対象とする新たな在外派遣制度を整備しました。

② 若手研究者国際会議派遣の推進

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国際学会はオンライン形式で開催することが主流となりました。「若手研究者国際会議派遣事業」は、対面での国際学会の開催を前提とし、参加に係る渡航費等を支援する事業であることから、2020 年度は応募者がありませんでした。その他の支援として、国際会議での発表や英語を使った授業実施等に向けて、実践的な内容のオンライン講座を 2 件実施しました。

③ 外国人教員の増員

外国人専任教員は、昨年度から 3 名増加しました。海外からのポストドクトラル研究員については、入国可能な場合は入国時の移動、隔離、健康管理等の支援、入国困難な場合はテレワークで対応するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に柔軟に対応しました。

(3) 教育研究環境の国際化

① 研究室における国際化の推進

外国人招聘研究者、ポスドク、大学院における外国人留学生の受入れを促進するため、学内教員からの問い合わせの多い COE/ビザ取得に係る Q&A を CENTIS に公開しました。また、正規外国人留学生に対して、在留資格認定書交付申請に係る書類を電子的にやりとりする仕組みを構築するなど、外国人留学生に対する事務サービスの向上を図りました。

② 世界を身近にする環境整備

学生の英語学習や海外留学への意欲を高めるため、インターナショナルラウンジでの英会話サービス、英語学習講座、海外の文化に触れるイベント、留学の意義を伝える説明

会等を実施していますが、2020年度は全てオンライン形式で開催しました。ラウンジの英会話サービスを利用した学生は、延べ3,132名にのびりました。

③ 国際広報の充実

外国人留学生試験(EJU)志願者向けの入試広報として、例年同様に中国語の大学紹介パンフレットを作成しました。また、対面イベントなどで配付する予定であった英文パンフレットをほとんど配付できなかったことを受け、次年度以降はWeb広報をより効果的に活用する方針としました。

5. 機関別認証評価

学校教育法第109条において、大学は政令で定める期間ごと(大学は7年以内ごと、専門職大学院は5年以内ごと)に、文部科学大臣の認証を受けた者(認証評価機関)の実施する評価(認証評価)を受けることが義務付けられています。

これに基づき、本学は2020年度に公益財団法人 大学基準協会による機関別認証評価(以下「認証評価」という。)を受審し、同協会の定める大学基準に適合していることの認定(期間:2021年4月1日から2028年3月31日までの7年間)を受けました。

認証評価は本学の「自己点検・評価報告書」及び「基礎データ」に基づき、他大学の教職員からなる評価員によって、書面による評価と、学長をはじめとする教職員や在学生との意見交換(実地調査:2020年10月)を通じて行われました。

その結果、特記すべき優れた事項とされる「長所」として「内部質保証」の評価基準において、本学の内部質保証システムによって、自己点検・評価のPDCAサイクルが有効に機能し、点検・改善の成果を上げていること、学外有識者による“外部評価”によってそのシステム自体の適切性についても客観的に全体を評価する仕組みとしていること等によって、優れた内部質保証システムを構築していると高く評価されました。

「社会連携・社会貢献」では、公開講座である「坊っちゃん講座」や高校生・大学生を対象に宇宙科学技術の魅力を広く社会に発信できる人材を育成する「宇宙教育プログラム」、本学が設置する体験型施設である「数学体験館」や「なるほど科学体験館」等の社会への貢献が長所として評価を受けました。

「大学運営」では事務職員における人事制度について、大学の発展に貢献する「力のある組織」を目指してあるべき事務職員像(「TUS-JIMになろう!」)を掲げ、能力の向上と組織の発展につながるさまざまな制度や施策を実行していることも長所として評価を受けています。

一方、「改善課題」として改善の助言を受けた「学士課程及び修士課程の定員管理」については、今後本学の重点的な改善事項として、改善活動に取り組んでいくこととします。今回の認証評価結果を踏まえ、内部質保証システムを有効に機能させながら教育研究活動の改善とさらなる発展に取り組みます。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2020年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

2020年度資金収入は、2020年度予算比（以下「予算比」という。）83億1,285万円増の455億4,271万円であり、これに前年度繰越支払資金182億450万円を加えた収入の部合計は637億4,721万円です。

これに対して資金支出は、予算比11億9,168万円増の420億2,288万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比71億2,117万円増の217億2,433万円となり、支出の部合計は、637億4,721万円です。

表1 資金収支計算書
2020年4月1日から2021年3月31日まで

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,710,000,000	25,428,488,313	281,511,687
手数料収入	1,746,500,000	1,607,427,948	139,072,052
寄付金収入	400,000,000	510,091,314	△ 110,091,314
補助金収入	3,458,914,000	4,009,211,737	△ 550,297,737
資産売却収入	0	6,589,790,195	△ 6,589,790,195
付随事業・収益事業収入	2,550,700,000	2,493,727,661	56,972,339
受取利息・配当金収入	500,000,000	1,515,444,356	△ 1,015,444,356
雑収入	958,500,000	1,144,321,018	△ 185,821,018
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,942,100,000	6,426,692,840	△ 484,592,840
その他の収入	2,370,253,000	2,631,771,583	△ 261,518,583
資金収入調整勘定	△ 6,407,102,000	△ 6,814,255,107	407,153,107
前年度繰越支払資金	18,204,499,000	18,204,499,435	
収入の部合計	55,434,364,000	63,747,211,293	△ 8,312,847,293
人件費支出	16,015,400,000	15,825,687,363	189,712,637
教育研究経費支出	10,905,300,000	9,883,897,296	1,021,402,704
管理経費支出	2,359,500,000	2,115,028,594	244,471,406
借入金等利息支出	238,314,000	238,314,444	△ 444
借入金等返済支出	1,649,700,000	1,649,680,000	20,000
施設関係支出	5,271,900,000	4,963,456,081	308,443,919
設備関係支出	1,193,500,000	1,829,822,154	△ 636,322,154
資産運用支出	3,200,000,000	6,958,438,994	△ 3,758,438,994
その他の支出	2,183,575,000	2,205,564,643	△ 21,989,643
予備費	(0)		100,000,000
資金支出調整勘定	100,000,000	△ 3,647,004,605	1,361,020,605
翌年度繰越支払資金	△ 2,285,984,000	21,724,326,329	△ 7,121,167,329
支出の部合計	55,434,364,000	63,747,211,293	△ 8,312,847,293

(2) 事業活動収支計算書

2020年度の事業活動収入計は、予算比17億7,279万円増の373億7,878万円であり、事業活動支出計は予算比14億2,759万円減の340億1,702万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比32億38万円改善し、33億6,176万円の収入超過となりました。

基本金組入額合計は、予算比3億9,924万円減の58億1,185万円となり、この値

Ⅲ 財務の概要

を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算比で 35 億 9,962 万円改善し、24 億 5,009 万円の支出超過になりました。この結果、2019 年度からの繰越収支差額（支出超過額）328 億 4,663 万円を加え、2021 年度への繰越収支差額（支出超過額）は 352 億 9,671 万円となります。

表2 事業活動収支計算書
2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の活動部	学生生徒等納付金	25,710,000,000	25,428,488,313	281,511,687
		手数料	1,746,500,000	1,607,427,948	139,072,052
		寄付金	400,000,000	544,881,675	△ 144,881,675
		経常費等補助金	3,220,600,000	3,729,814,293	△ 509,214,293
		付随事業収入	2,550,700,000	2,493,727,661	56,972,339
		雑収入	958,500,000	1,145,373,485	△ 186,873,485
		教育活動収入計	34,586,300,000	34,949,713,375	△ 363,413,375
	支出の活動部	人件費	15,947,500,000	15,707,384,013	240,115,987
		教育研究経費	15,794,100,000	14,787,628,771	1,006,471,229
		管理経費	2,742,700,000	2,473,214,672	269,485,328
		徴収不能額等	0	42,000,000	△ 42,000,000
		教育活動支出計	34,484,300,000	33,010,227,456	1,474,072,544
	教育活動収支差額		102,000,000	1,939,485,919	△ 1,837,485,919
	教育活動外収支	収入の活動部	受取利息・配当金	500,000,000	1,515,444,356
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			500,000,000	1,515,444,356	△ 1,015,444,356
支出の活動部		借入金等利息	238,314,000	238,314,444	△ 444
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	238,314,000	238,314,444	△ 444
		教育活動外収支差額	261,686,000	1,277,129,912	△ 1,015,443,912
経常収支差額		363,686,000	3,216,615,831	△ 2,852,929,831	
特別収支	収入の活動部	資産売却差額	0	301,406,177	△ 301,406,177
		その他の特別収入	519,694,000	612,220,747	△ 92,526,747
		特別収入計	519,694,000	913,626,924	△ 393,932,924
	支出の活動部	資産処分差額	622,000,000	768,479,151	△ 146,479,151
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	622,000,000	768,479,151	△ 146,479,151
		特別収支差額	△ 102,306,000	145,147,773	△ 247,453,773
(予備費)		100,000,000		100,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		161,380,000	3,361,763,604	△ 3,200,383,604	
基本金組入額合計		△ 6,211,090,000	△ 5,811,849,455	△ 399,240,545	
当年度収支差額		△ 6,049,710,000	△ 2,450,085,851	△ 3,599,624,149	
前年度繰越収支差額		△ 32,846,627,000	△ 32,846,626,506	△ 494	
翌年度繰越収支差額		△ 38,896,337,000	△ 35,296,712,357	△ 3,599,624,643	
事業活動収入計		35,605,994,000	37,378,784,655	△ 1,772,790,655	
事業活動支出計		35,444,614,000	34,017,021,051	1,427,592,949	

Ⅲ 財務の概要

(3) 貸借対照表

2020年度末の資産総額は、前年度末比 37 億 8,740 万円増の 1,777 億 8,683 万円です。また、負債総額は、前年度末比 4 億 2,563 万円増の 279 億 3,422 万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比 7,921 万円増の 1,548 億 1,991 万円であり、流動資産が前年度末比 37 億 819 万円増の 229 億 6,692 万円です。その結果、固定資産構成比率は 87.1%であり、流動資産構成比率は 12.9%です。

負債の部は、長期借入金の前年度末比 16 億 4,968 万円減の 113 億 5,896 万円であり、その結果、固定負債は前年度末比 17 億 7,957 万円減の 157 億 7,615 万円となり、固定負債構成比率は 8.9%となりました。また、流動負債は前年度末比 22 億 521 万円増の 121 億 5,807 万円となり、流動負債構成比率は 6.8%となりました。

純資産の部は、基本金は前年度末比 58 億 1,185 万円増の 1,851 億 4,933 万円となりました。このほかに基本金への未組入額が 142 億 5,348 万円です。また、繰越収支差額は、前年度末比 24 億 5,009 万円増加し 352 億 9,671 万円の支出超過となりました。

表 3 貸借対照表

2021年 3月31日

(単位:円)

〔資産の部〕					
科 目	本年度末	前年度末	増 減		
固 定 資 産	154,819,910,551	154,740,702,666	79,207,885		
有 形 固 定 資 産	110,477,719,463	109,051,397,265	1,426,322,198		
土 地	32,464,828,991	31,976,461,067	488,367,924		
建 物	59,479,448,097	58,718,255,630	761,192,467		
構 築 物	1,827,352,252	1,989,726,385	△	162,374,133	
教 育 研 究 用 機 器 備 品	7,975,536,203	7,729,314,419	246,221,784		
管 理 用 機 器 備 品	325,147,719	376,209,248	△	51,061,529	
図 書	6,111,606,664	6,368,065,977	△	256,459,313	
車 輜	10,052,557	12,033,939	△	1,981,382	
建 設 仮 勘 定 資 産	2,283,746,980	1,881,330,600	402,416,380		
特 定 資 産	34,939,134,568	34,657,437,918	281,696,650		
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	26,160,000,000	26,160,000,000	0		
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	4,376,805,095	4,495,108,445	△	118,303,350	
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	246,329,473	246,329,473	0		
将 来 事 業 引 当 特 定 資 産	4,156,000,000	3,756,000,000	400,000,000		
そ の 他 の 固 定 資 産	9,403,056,520	11,031,867,483	△	1,628,810,963	
借 地 権	1,053,750	1,053,750	0		
電 話 加 入 権	13,093,955	13,093,955	0		
施 設 利 用 権	0	102,690	△	102,690	
有 価 証 券	5,071,200,000	6,496,200,000	△	1,425,000,000	
出 資 金	10,000,000	10,000,000	0		
収 益 事 業 元 入 金	3,015,392,820	3,015,392,820	0		
長 期 貸 付 金	824,685,115	1,028,391,178	△	203,706,063	
保 証 金	467,546,000	467,486,000	60,000		
預 託 金	84,880	147,090	△	62,210	
流 動 資 産	22,966,923,974	19,258,735,197	3,708,188,777		
現 金 預 金	21,724,326,329	18,204,499,435	3,519,826,894		
未 収 入 金	899,230,197	715,252,996	183,977,201		
前 払 費 用	319,112,898	324,749,471	△	5,636,573	
仮 払 金	24,254,550	14,233,295	10,021,255		
資 産 の 部 合 計	177,786,834,525	173,999,437,863	3,787,396,662		
〔負債の部〕					
科 目	本年度末	前年度末	増 減		
固 定 負 債	15,776,147,087	17,555,720,565	△	1,779,573,478	
長 期 借 入 金	11,358,960,000	13,008,640,000	△	1,649,680,000	
退 職 給 与 引 当 金	4,376,805,095	4,495,108,445	△	118,303,350	
環 境 対 策 引 当 金	32,976,000	32,976,000	0		
長 期 未 払 金	7,405,992	18,996,120	△	11,590,128	
流 動 負 債	12,158,069,126	9,952,862,590	2,205,206,536		
短 期 借 入 金	1,649,680,000	1,649,680,000	0		
未 払 金	3,333,952,096	1,864,957,324	1,468,994,772		
前 受 金	6,426,692,840	5,875,802,376	550,890,464		
預 り 金	747,744,190	562,422,890	185,321,300		
負 債 の 部 合 計	27,934,216,213	27,508,583,155	425,633,058		
〔純資産の部〕					
基 本 金	185,149,330,669	179,337,481,214	5,811,849,455		
第 1 号 基 本 金	156,392,330,669	150,580,481,214	5,811,849,455		
第 3 号 基 本 金	26,160,000,000	26,160,000,000	0		
第 4 号 基 本 金	2,597,000,000	2,597,000,000	0		
繰 越 収 支 差 額	△ 35,296,712,357	△ 32,846,626,506	△	2,450,085,851	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 35,296,712,357	△ 32,846,626,506	△	2,450,085,851	
純 資 産 の 部 合 計	149,852,618,312	146,490,854,708	3,361,763,604		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	177,786,834,525	173,999,437,863	3,787,396,662		

III 財務の概要

(4) 収益事業会計 損益計算書

2020年度営業収益 6,156 万円から営業費用 6,468 万円を差し引いた本年度の営業利益は、△312 万円です。これに営業外収益を加えた経常利益は△219 万円となり、当期純利益は同額の△219 万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書
2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	
営業収益	61,563,085
営業費用	64,682,433
営業利益	△ 3,119,348
営業外収益	924,853
経常利益	△ 2,194,495
税引前当期純利益	△ 2,194,495
当期純利益	△ 2,194,495

(5) 収益事業会計 貸借対照表

2020年度末の資産総額は 30 億 4,072 万円であり、固定資産構成比率は 86.9%（流動資産構成比率 13.1%）です。また、負債総額は 852 万円であり、固定負債構成比率は 0.3%（流動負債構成比率 0.02%）です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は 30 億 3,220 万円であり、その内訳は元入金 30 億 1,539 万円、利益剰余金 1,681 万円です。

表 5 収益事業会計決算書 貸借対照表
2021年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	399,382,993	流動負債	676,596
現金預金	398,117,943	前受収益	676,596
未収入金	1,265,050		
固定資産	2,641,335,128	固定負債	7,483,200
有形固定資産	2,641,335,128	預り敷金	7,483,200
建物	851,217,226	負債合計	8,519,796
構築物	5,567,127		
土地	1,784,550,775		
		純 資 産 の 部	
		元入金	3,015,392,820
		利益剰余金	16,805,505
		その他利益剰余金	16,805,505
		繰越利益剰余金	16,805,505
		純資産合計	3,032,198,325
資産合計	3,040,718,121	負債・純資産合計	3,040,718,121

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2. 減価償却累計額は、445,711,798円である。

(6) 出資会社

本法人が100%出資して設立した東京理科大学ホールディングス株式会社は、その事業活動を通じて本学の教育・研究発展に貢献しております。2020年度連結決算（2020年1月～12月）では、売上高約12.8億円、営業利益率は22.4%となり、約5千万円の配当がありました。

Ⅲ 財務の概要

2. 経年比較

(1) 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表6-1は、本学の2016年度から2020年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、法人の年間資金収支規模の推移が分かります。

表6-1 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	25,989,580	26,779,323	25,765,163	25,746,287	25,428,488
手数料収入	1,752,268	1,859,930	1,898,634	1,803,899	1,607,428
寄付金収入	614,358	636,562	1,007,405	620,957	510,091
補助金収入	3,912,018	3,478,316	3,887,757	3,916,711	4,009,212
資産売却収入	14,107,870	1,138,994	21,801,002	1,738,609	6,589,790
付随事業・収益事業収入	1,719,616	1,845,590	2,243,466	2,646,552	2,493,728
受取利息・配当金収入	396,201	703,283	1,987,325	788,887	1,515,444
雑収入	1,061,308	1,365,833	904,063	1,126,739	1,144,321
借入金等収入	0	2,088,000	0	0	0
前受金収入	6,325,233	5,943,871	5,908,764	5,875,802	6,426,693
その他の収入	2,301,457	1,802,031	10,668,036	2,312,215	2,631,772
資金収入調整勘定	△ 6,786,508	△ 7,387,012	△ 6,474,094	△ 6,624,017	△ 6,814,255
<当年度収入合計>	51,393,401	40,254,721	69,597,521	39,952,641	45,542,712
前年度繰越支払資金	23,120,919	23,184,795	18,799,463	21,359,092	18,204,499
収入の部合計	74,514,320	63,439,516	88,396,984	61,311,733	63,747,211
人件費支出	16,732,005	17,277,556	15,489,433	15,798,797	15,825,687
教育研究経費支出	9,455,813	9,245,972	9,596,068	9,836,025	9,883,897
管理経費支出	3,796,760	2,871,228	2,323,170	2,223,923	2,115,029
借入金等利息支出	327,591	307,060	290,564	265,213	238,314
借入金等返済支出	890,880	890,880	1,599,680	1,649,680	1,649,680
施設関係支出	1,364,915	4,517,812	2,879,003	3,570,861	4,963,456
設備関係支出	1,324,252	1,266,543	1,239,737	1,414,765	1,829,822
資産運用支出	16,683,472	8,650,668	32,803,000	7,862,208	6,958,439
その他の支出	3,188,538	2,622,841	3,510,081	2,668,481	2,205,565
資金支出調整勘定	△ 2,434,701	△ 3,010,507	△ 2,692,842	△ 2,182,718	△ 3,647,005
<当年度支出合計>	51,329,525	44,640,053	67,037,893	43,107,234	42,022,883
翌年度繰越支払資金	23,184,795	18,799,463	21,359,092	18,204,499	21,724,326
支出の部合計	74,514,320	63,439,516	88,396,984	61,311,733	63,747,211

(2) 活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算は、資金収支を3つの活動区分に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表すものです。

表6-2 経年比較(活動区分資金収支)

(単位:千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	34,392,656	35,441,678	35,400,292	35,590,045	34,900,331
教育活動資金支出計	29,984,579	29,394,756	27,408,671	27,858,745	27,824,613
差引	4,408,077	6,046,922	7,991,621	7,731,299	7,075,717
調整勘定等	△ 494,419	△ 211,349	△ 600,696	△ 123,586	1,105,148
教育活動資金収支差額	3,913,658	5,835,573	7,390,925	7,607,713	8,180,866
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,660,577	527,420	7,772,986	1,670,833	1,692,937
施設整備等活動資金支出計	5,689,167	5,784,355	6,351,739	7,985,626	8,593,278
差引	△ 2,028,591	△ 5,256,935	1,421,246	△ 6,314,793	△ 6,900,341
調整勘定等	462,793	△ 56,300	742,546	△ 552,494	707,949
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,565,798	△ 5,313,235	2,163,772	△ 6,867,287	△ 6,192,392
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,347,860	522,338	9,554,698	740,426	1,988,473
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	12,852,694	5,091,108	25,952,759	2,910,162	8,624,711
その他の活動資金支出計	15,136,685	9,998,777	32,947,828	6,805,181	7,068,035
差引	△ 2,283,991	△ 4,907,669	△ 6,995,070	△ 3,895,018	1,556,676
調整勘定等	8	0	0	0	△ 25,322
その他の活動資金収支差額	△ 2,283,983	△ 4,907,669	△ 6,995,070	△ 3,895,018	1,531,354
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	63,876	△ 4,385,332	2,559,628	△ 3,154,592	3,519,827
前年度繰越支払資金	23,120,919	23,184,795	18,799,463	21,359,092	18,204,499
翌年度繰越支払資金	23,184,795	18,799,463	21,359,092	18,204,499	21,724,326

(3) 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本学の2016年度から2020年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

III 財務の概要

表7 経年比較(事業活動収支)

(単位:千円)

			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動 収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	25,989,580	26,779,323	25,765,163	25,746,287	25,428,488	
		手数料	1,752,268	1,859,930	1,898,634	1,803,899	1,607,428	
		寄付金	319,323	477,445	1,041,773	658,144	544,882	
		経常費等補助金	3,550,561	3,113,556	3,582,931	3,646,998	3,729,814	
		付随事業収入	1,719,616	1,845,590	2,243,256	2,646,284	2,493,728	
		雑収入	1,073,184	1,376,580	927,219	1,137,370	1,145,373	
		教育活動収入計	34,404,532	35,452,424	35,458,976	35,638,982	34,949,713	
	支 出の部	事業活動支出の部	人件費	16,587,244	17,224,050	15,435,245	15,736,880	15,707,384
			教育研究経費	14,473,092	14,236,206	14,469,916	14,696,046	14,787,629
			管理経費	4,413,102	3,450,480	2,687,350	2,594,438	2,473,215
			徴収不能額等	336	1,150	3,556	2,080	42,000
			教育活動支出計	35,473,774	34,911,886	32,596,067	33,029,444	33,010,227
	教育活動収支差額			△ 1,069,242	540,538	2,862,909	2,609,538	1,939,486
教育活動外 収入の部	収入の部	受取利息・配当金	396,201	703,283	1,987,325	788,887	1,515,444	
		その他の教育活動外収入	0	0	209	268	0	
		教育活動外収入計	396,201	703,283	1,987,534	789,155	1,515,444	
	支 出の部	事業活動外支出の部	借入金等利息	327,591	307,060	290,564	265,213	238,314
			その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
			教育活動外支出計	327,591	307,060	290,564	265,213	238,314
教育活動外収支差額			68,610	396,223	1,696,970	523,942	1,277,130	
経常収支差額			△ 1,000,632	936,761	4,559,879	3,133,480	3,216,616	
特別 収入の部	収入の部	資産売却差額	509,621	24,773	12,577	47,887	301,406	
		その他の特別収入	977,233	821,288	596,156	707,935	612,221	
		特別収入計	1,486,854	846,061	608,733	755,822	913,627	
	支 出の部	事業活動外支出の部	資産処分差額	11,348,208	334,393	5,805,818	708,820	768,479
			その他の特別支出	0	6,606	36,727	0	0
			特別支出計	11,348,208	340,999	5,842,545	708,820	768,479
特別収支差額			△ 9,861,354	505,062	△ 5,233,812	47,002	145,148	
基本金組入前当年度収支差額			△ 10,861,986	1,441,823	△ 673,933	3,180,482	3,361,764	
基本金組入額合計			△ 489,000	△ 2,682,410	△ 25,060,000	△ 5,511,147	△ 5,811,849	
当年度収支差額			△ 11,350,986	△ 1,240,587	△ 25,733,933	△ 2,330,665	△ 2,450,086	
前年度繰越収支差額			△ 17,337,146	△ 10,068,120	△ 11,308,707	△ 30,515,965	△ 32,846,630	
基本金取崩額			18,620,012	0	6,526,675	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 10,068,120	△ 11,308,707	△ 30,515,965	△ 32,846,630	△ 35,296,712	
事業活動収入計			36,287,587	37,001,768	38,055,243	37,183,959	37,378,785	
事業活動支出計			47,149,573	35,559,945	38,729,176	34,003,477	34,017,021	

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。表8は、本学の2016年度から2020年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表8 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資 産	固 定 資 産	148,893	155,799	150,705	154,741	154,820
	流 動 資 産	24,214	20,307	22,268	19,259	22,967
	資 産 の 部 合 計	173,107	176,106	172,973	174,000	177,787
負 債	固 定 負 債	20,525	20,957	19,283	17,556	15,776
	流 動 負 債	10,040	11,165	10,379	9,953	12,158
	負 債 の 部 合 計	30,565	32,122	29,662	27,509	27,934
基 本 金		152,611	155,293	173,826	179,337	185,149
繰 越 収 支 差 額△		10,068△	11,309△	30,516△	32,847△	35,297△

自 己 資 金	142,543	143,984	143,310	146,491	149,853
---------	---------	---------	---------	---------	---------

※自己資金=基本金+繰越収支差額

(5) 主な財務比率

表9、図1は、法人における財務比率の推移を表しています。

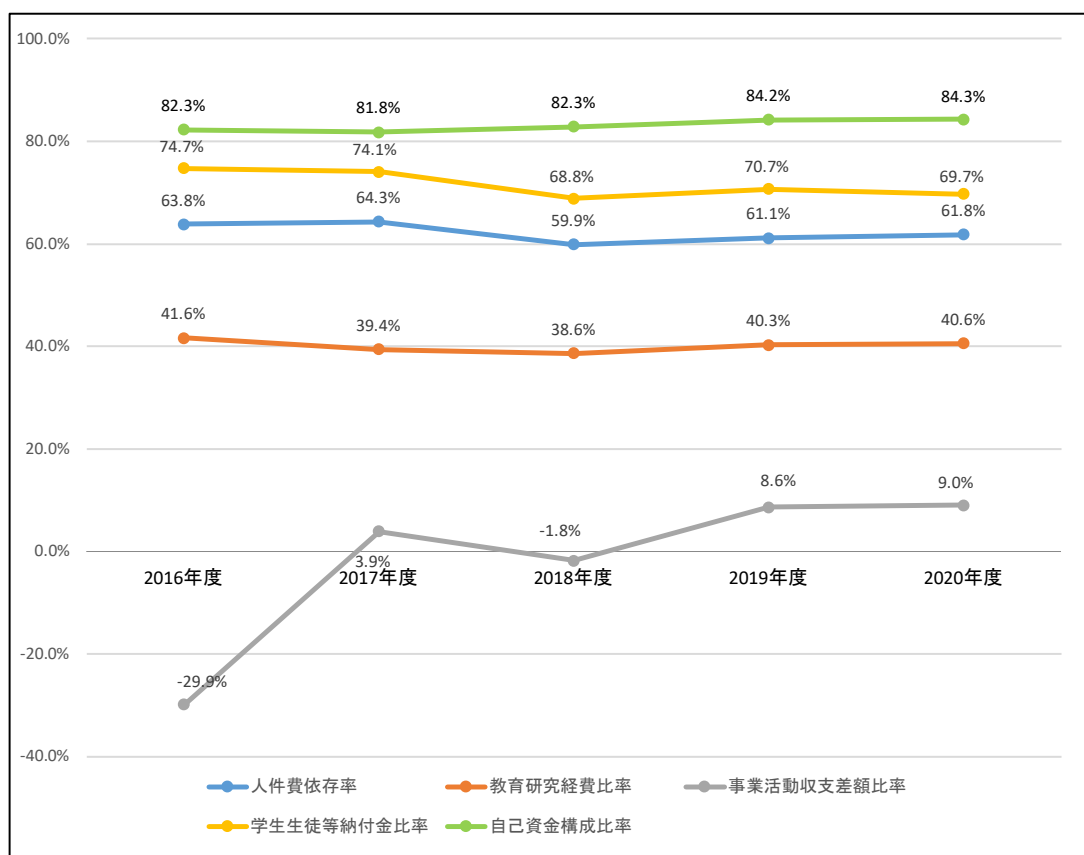
表9 主な財務比率の推移

区 分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	63.8%	64.3%	59.9%	61.1%	61.8%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	41.6%	39.4%	38.6%	40.3%	40.6%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△29.9%	3.9%	△1.8%	8.6%	9.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	74.7%	74.1%	68.8%	70.7%	69.7%
自己資金構成比率	自己資金/総資金	82.3%	81.8%	82.9%	84.2%	84.3%

※自己資金=基本金+繰越収支差額、総資金=負債+純資産

Ⅲ 財務の概要

図1 財務比率の推移



3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2016年度から財務体質の抜本的改革に取り組んだ結果、それまでマイナスの状態が続いていた経常収支差額は、2017年度以降プラスを維持し、2020年度決算もプラスとなりました。近年、経常収支差額が安定的に推移していることから、財務健全性維持の土台はほぼ形づくることができたと考えます。

今後は、安定化した財務基盤を活かして、本学の教育力・研究力の向上支援及び学生のための大学生生活環境整備を一層充実するとともに、安定化した財務基盤を継続するために、引き続き業務改革などを通じて固定費の削減を遂行します。

2020年度は、東京理科大学家計急変支援金（奨学金）など、新型コロナウイルス感染症関連支出として総額約11億円を支出しました。また、各キャンパスの再編を含む施設設備関係支出総額は、「減価償却費+経常収支差額」以内とする指標を踏まえ、約68億円を支出しました。

今後、葛飾キャンパスに新棟建築を計画していますが、2021年度以降も同様の指標を用い、当該建設費用は、借入を行わず手持ち資金で賄う予定です。

IV. 参考データ

1. 入学定員と学生数（2020年5月1日現在）

【東京理科大学一学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理 学 部 第 一 部	数 学 科	120	480	471
	物 理 学 科	120	480	452
	化 学 科	120	480	488
	応 用 数 学 科	120	480	484
	応 用 物 理 学 科	120	480	485
	応 用 化 学 科	120	480	431
	計	720	2,880	2,811
理 学 部 第 二 部	数 学 科	120	480	554
	物 理 学 科	120	480	516
	化 学 科	120	480	518
	計	360	1,440	1,588
薬 学 部	薬 学 科（6年制）	100	600	600
	生 命 創 薬 学 科	100	400	390
	計	200	1,000	990
工 学 部	建 築 学 科	110	440	450
	建 築 学 科 夜 間 主	20	20	22
	工 業 化 学 科	110	440	480
	電 気 工 学 科	110	440	432
	経 営 工 学 科	-	-	10
	情 報 工 学 科	110	420	380
	機 械 工 学 科	110	440	473
	計	570	2,200	2,247
工 学 部 第 二 部	建 築 学 科	-	-	11
	電 気 工 学 科	-	-	10
	経 営 工 学 科	-	-	11
	計	-	-	32
理 工 学 部	数 学 科	120	480	498
	物 理 学 科	120	480	498
	情 報 科 学 科	120	480	445
	応 用 生 物 科 学 科	120	480	483
	建 築 学 科	120	480	476
	先 端 化 学 科	120	480	478
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	160	640	665
	経 営 工 学 科	120	480	479
	機 械 工 学 科	120	480	470
	土 木 工 学 科	120	480	452
	計	1,240	4,960	4,944
基 礎 工 学 部	電 子 応 用 工 学 科	120	480	424
	材 料 工 学 科	120	480	439
	生 物 工 学 科	120	480	423
	計	360	1,440	1,286
経 営 学 部	経 営 学 科	320	1,280	1,281
	ビジネスエコノミクス学科	160	640	641
	計	480	1,920	1,922
合 計		3,930	15,840	15,820

※ 2016年度、工学部経営工学科は募集を停止し、工学部情報工学科を新設
工学部第二部の募集を停止

※ 2020年度、工学部建築学科夜間主社会人コースを新設

IV 参考データ

【東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程又は 博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	30	3	9	14
	物理学専攻	40	80	99	5	15	22
	化学専攻	120	240	249	4	12	16
	応用数学専攻	25	50	48	3	9	7
	応用物理学専攻	40	80	89	3	9	6
	科学教育専攻	40	80	54	3	9	15
	計	280	560	569	21	63	80
総合化学研究科	総合化学専攻	—	—	—	—	—	1
	計	—	—	—	—	—	1
科学教育研究科	科学教育専攻	—	—	—	—	—	2
	計	—	—	—	—	—	2
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	20	20
	薬科学専攻	90	180	151	5	15	25
	計	90	180	151	10	35	45
工学研究科	建築学専攻	50	100	121	3	9	14
	工業化学専攻	50	100	101	3	9	4
	電気工学専攻	70	140	140	3	9	7
	経営工学専攻	0	30	32	0	6	7
	情報工学専攻	50	50	37	3	3	3
	機械工学専攻	60	120	125	5	15	4
	計	280	540	556	17	51	39
理工学研究科	数学専攻	10	20	18	3	9	3
	物理学専攻	30	60	67	3	9	5
	情報科学専攻	40	80	66	4	12	9
	応用生物学専攻	60	120	90	4	12	6
	建築学専攻	60	120	165	3	9	7
	先端化学専攻	70	140	154	3	9	15
	電気工学専攻	60	120	183	3	9	11
	経営工学専攻	30	60	62	3	9	2
	機械工学専攻	60	120	151	3	9	11
	土木工学専攻	30	60	56	3	9	10
国際火災科学専攻	28	56	24	3	9	8	
	計	478	956	1,036	35	105	87
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	114	6	18	0
	材料工学専攻	50	100	143	6	18	6
	生物工学専攻	50	100	115	6	18	6
	計	150	300	372	18	54	12
経営学研究科	経営学専攻	20	40	17	5	15	3
	技術経営専攻	80	160	99	—	—	—
	計	100	200	116	5	15	3
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	27	5	15	15
	計	15	30	27	5	15	15
イノベーション研究科	技術経営専攻	—	—	—	—	—	—
	知的財産戦略専攻	—	—	—	—	—	—
	イノベーション専攻	—	—	—	—	—	0
	計	—	—	—	—	—	0
国際火災科学研究科	火災科学専攻	—	—	—	—	—	4
	計	—	—	—	—	—	4
合計		1,393	2,766	2,827	111	338	288

※ 2017年度、総合化学研究科、科学教育研究科の募集を停止

※ 2018年度、イノベーション研究科、国際火災科学研究科の募集を停止

【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	13
	計	20	20	13

2. 入試状況（2021年度入試）

【東京理科大学】

	A方式			B方式			C方式			グローバル方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	120	2,371	1,124	294	5,599	1,963	60	656	132	30	371	71
理学部第二部	55	497	321	197	680	357	-	-	-	-	-	-
工学部	80	2,324	928	230	7,190	1,810	50	669	132	25	367	60
薬学部	30	1,054	401	80	1,537	476	20	277	34	10	94	19
理工学部	205	3,840	1,768	508	10,043	3,902	103	985	227	52	518	125
先進工学部	60	1,625	494	147	3,801	945	30	425	61	15	272	39
経営学部	94	876	374	177	2,683	697	32	234	56	35	313	63
計	644	12,587	5,410	1,633	31,533	10,150	295	3,246	642	167	1,935	377

【A方式】

大学入学共通テストを利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【C方式】

大学入学共通テストと本学独自の入学試験を併用した制度

【グローバル方式】

英語の資格・検定試験のスコアを出願資格とした本学独自の入学試験

3. 学位授与状況（2020年度）

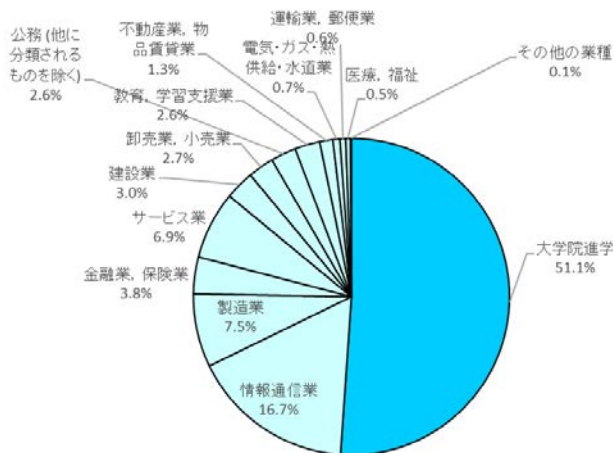
		東京理科大学
大学	学士	3,581
大学院	修士	1,336
	博士（課程・論文）	82
計		4,999

IV 参考データ

4. 進路状況 (2020 度 卒業・修了生)

東京理科大学

(1) 学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
東京理科大学大学院	1,329	大阪大学大学院	7
東京工業大学大学院	121	東京医科歯科大学大学院	7
東京大学大学院	110	千葉大学大学院	6
筑波大学大学院	18	北陸先端科学技術大学院大学	5
東北大学大学院	16	慶應義塾大学大学院	5
北海道大学大学院	11	横浜国立大学大学院	4
京都大学大学院	9	九州大学大学院	3
早稲田大学大学院	9	その他の国公立大学大学院	38
名古屋大学大学院	8	その他の私立大学大学院	6

(2) 主な就職先 (学部・大学院)

就職先	人数
(株) 日立製作所	33
(株) エヌ・ティ・ティ・データ	30
東京電力ホールディングス (株)	27
NECソリューションイノベータ (株)、富士通 (株)	25
ソニー (株)	23
SCSK (株)	20
TIS (株)、(株) 野村総合研究所	18
日本アイ・ピー・エム (株)、パナソニック (株)	17
アクセンチュア (株)、(株) NTTドコモ、キオクシア(株)、ソフトバンク (株)	16
本田技研工業 (株)、清水建設 (株)、東京都 (都職員)	15
東日本電信電話 (株)	14
(株) りそな銀行、日本電気 (株)、三菱電機 (株)	13
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)	12
大成建設 (株)、大日本印刷 (株)、東京エレクトロン (株)、鹿島建設 (株)	11
日揮グローバル (株)、トヨタ自動車 (株)、キヤノン (株)、三菱重工業 (株)	10
(株) 日本総合研究所、日本放送協会、東日本旅客鉄道 (株)、(株) 大林組、東京瓦斯 (株)、(株) 村田製作所、東京理科大学 助教	9
(株) SUBARU、富士ソフト (株)、(株) 日立ソリューションズ、伊藤忠テクノソリューションズ (株)、イーピーエス (株)	8
エーザイ (株)、(株) 日立システムズ、(株) ディスコ、KDDI (株)、(株) サイバーエージェント、協和キリン (株)、日立化成 (株)、日本調剤 (株)、埼玉県 (県職員)、ポッシュ (株)	7

学校法人 東京理科大学

<http://www.tus.ac.jp/>

〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3